

# 2019年度以降の接続料算定における 長期増分費用方式の適用の在り方について

2018年1月31日  
ソフトバンク株式会社

# 次期接続料検討にあたっての考慮事項

1

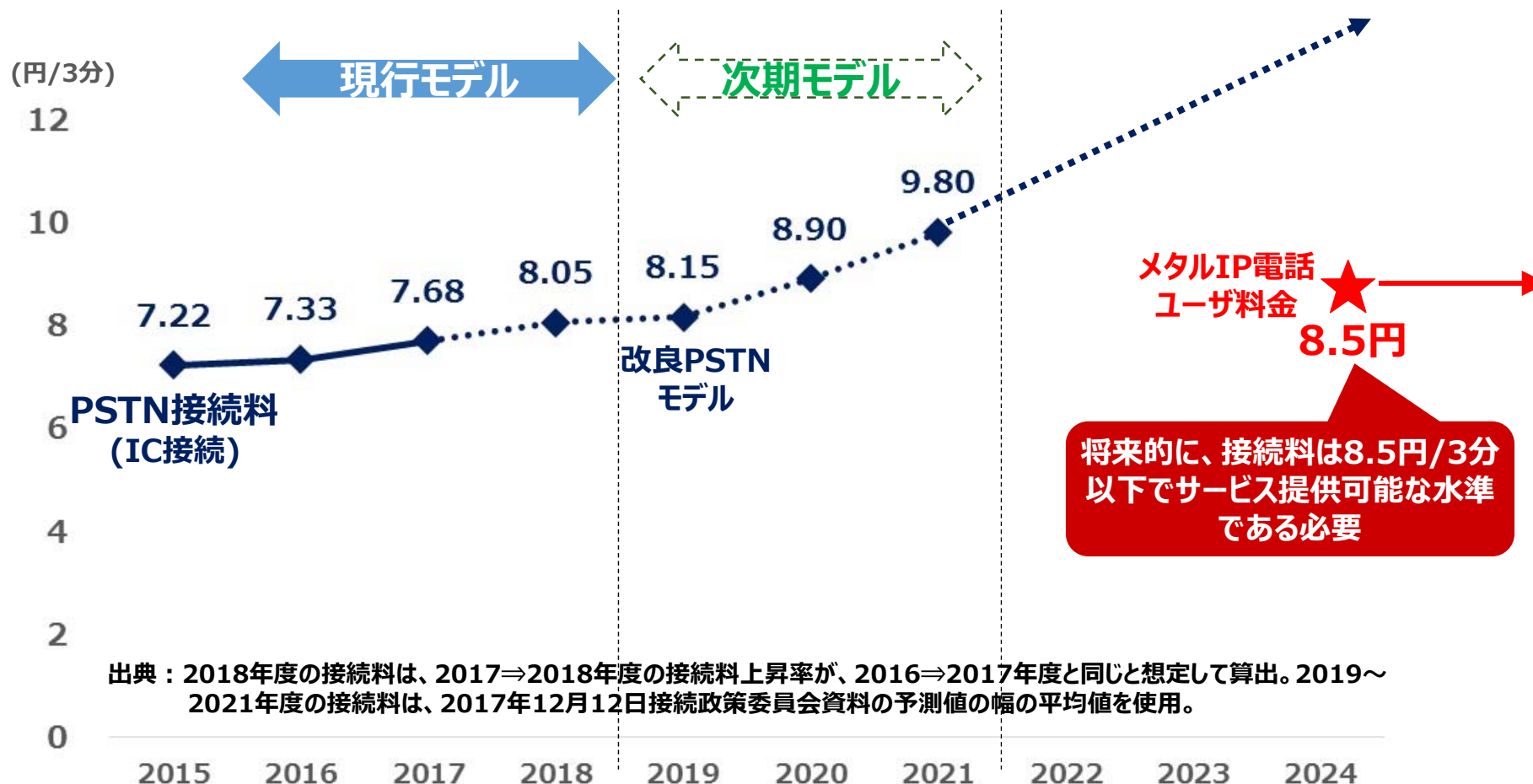
2019年度以降の接続料の在り方を検討するにあたっては、以下の2点を考慮する必要がある

**PSTN接続料上昇によるサービスへの影響**

**NTT東西殿のマイグレーション計画との整合**

# PSTN接続料上昇による影響

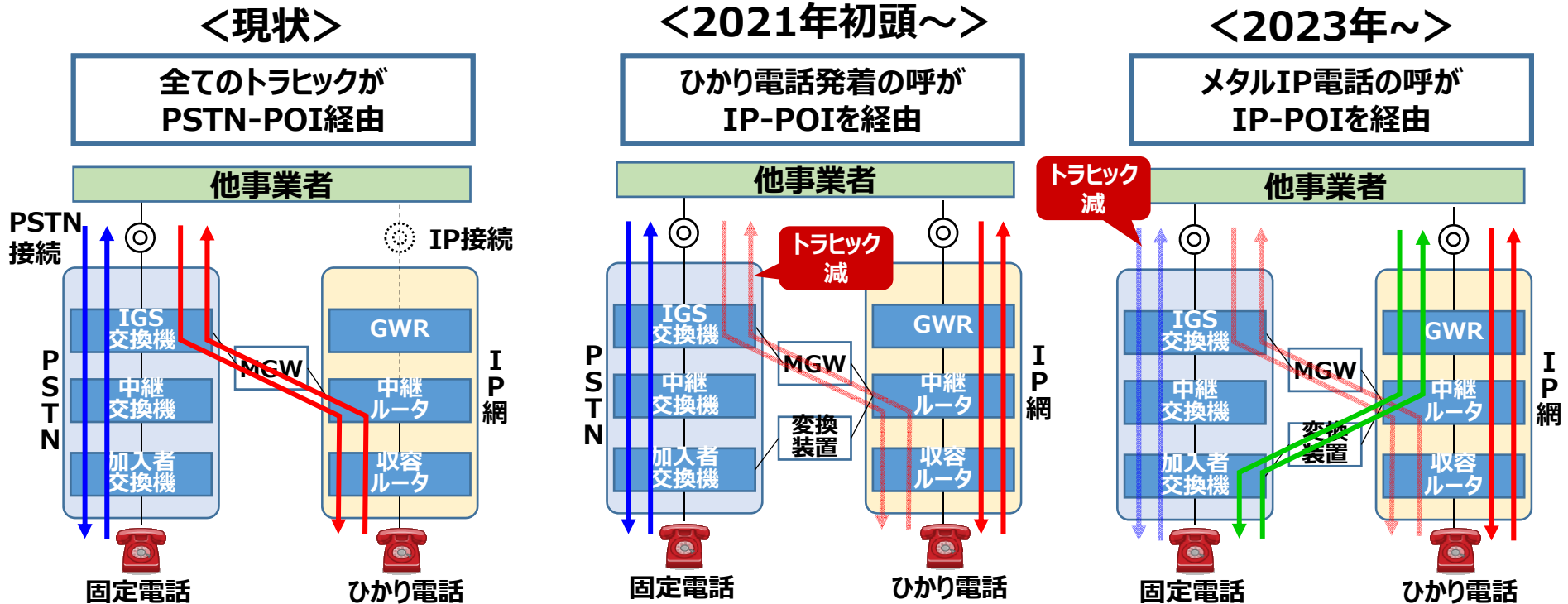
- 2021年度には**接続料は10円/3分**に(改良PSTNモデルの場合)
- マイライン(市内電話：8.5円/3分)は、**2018年度時点で既に赤字**
- 将来の電話料金(全国一律8.5円/3分)提供に向けた接続料金の在り方について、**中長期的視点で検討することが必要**



# マイグレーション計画との整合 ① 非効率性排除

マイグレーションの過程において発生するPSTNの非効率性を排除すべき  
＜理由＞  
ユーザ起因ではない設備更改によるPSTNのトラフィック減少により接続料が上昇し、既存ユーザにサービス廃止や料金等の影響が及ぶことはユーザ保護の観点から適切ではない

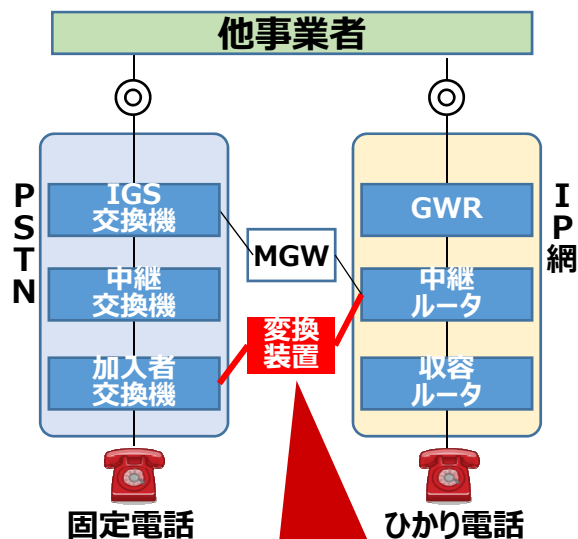
→ 固定電話発着    → ひかり電話発着    → メタルIP電話発着



# マイグレーション計画との整合 ②IP化

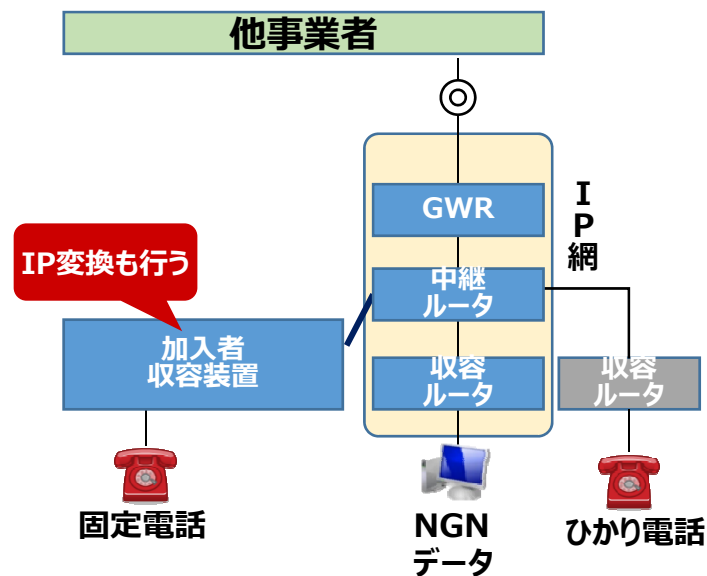
- ① 2019年度中には、マイグレーション後のNWに係る**機器の開発・検証完了**
- ② 更に、2020年度には、NTTの実NWにおいて**交換機がIP網と接続され、IP改良モデルと似たNWが実現**

### <2020年度のNW>



- ① 2019年度に開発・検証完了
- ② 2020年度には予め交換機をIP網接続

### <IP改良モデル>



# 次期接続料算定方式の検討にあたって

以上を踏まえ、2019年度以降の接続料算定方式は、次の3点を満たすものである必要

1. 8円/3分水準のサービスが提供可能な接続料水準

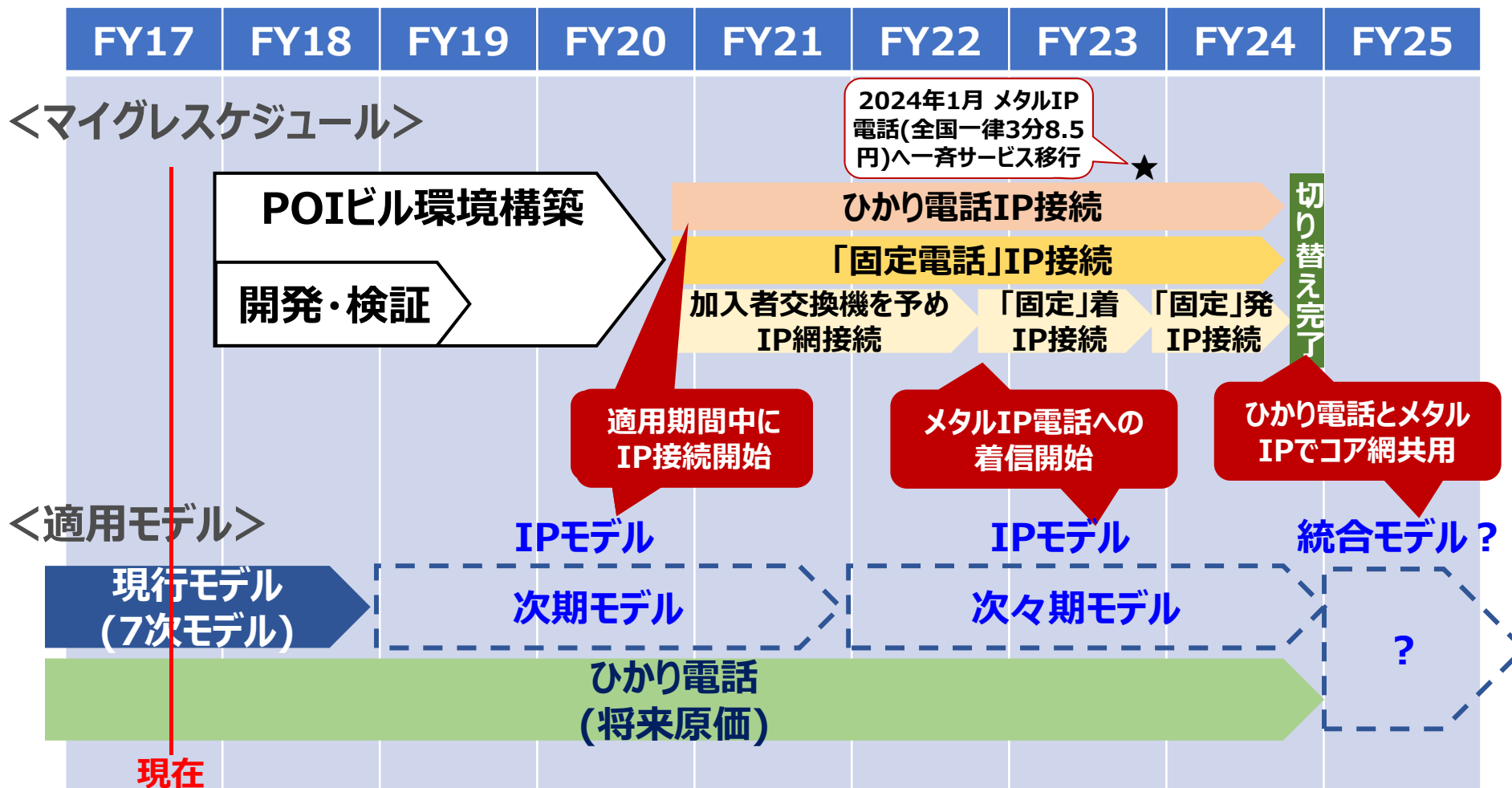
2. マイグレ移行期の非効率性を排除できるもの

3. NTT-NWのIP化実現時期を踏まえたもの

- 
1. 今後も引き続きLRICの適用は必須
  2. モデルとしてはIP-LRICモデルが最適

# 新たな算定方式の適用期間

- 次期モデルの適用期間は、IP接続が実現する時期も含めた**3年が適当**
- 次々期モデルはマイグレ完了(2025年1月)直後までの3年
- NGNとの統合モデルはひかり電話とメタルIP電話がコア網を共用した時点での導入是非を今後慎重に検討



# その他検討事項に対する見解



# 1. 長期増分費用方式の適用等について

## (1) 長期増分費用方式の適用について

### ヒアリング項目

- 平成31年度以降の加入者交換機等に係る接続料算定について、引き続き、長期増分費用方式を用いることが適当か。
- 平成31年度以降、長期増分費用方式に基づく接続料算定について、その適用範囲はどうあるべきか。

### 弊社見解

本編資料で回答済み

# 1. 長期増分費用方式の適用等について

## (2) 長期増分費用方式に基づく接続料算定で用いるモデルについて

### ヒアリング項目

平成31年度以降の加入者交換機等に係る接続料算定に長期増分費用方式を適用する場合、長期増分費用モデル研究会で示された改良モデル等をどのように適用すべきか。また、適用にあたって考慮すべき事項はあるか。

### 弊社見解

適用するモデルについては本編資料で回答済み。改良IPモデルの留意点に関する弊社見解は以下の通り。

IP-LRICモデルの留意点		項目	内容	弊社見解
アンバンドル機能のコスト算定に係る留意点			GC接続のコストを算定しない	現に存在するGC接続の接続料は、移行期の経過措置として <b>IC接続料を適用</b>
			中継伝送専用機能のコストも算定しない	マイグレ後不要となる料金については <b>改良PSTNモデルの算定値を適用</b>
NW構成に係る留意点	FRTからの光回線收容方法に係る留意点		收容装置がメタル対応IFのみしか持たず、光回線を收容できないが、モデル上、FRTで光化した光回線を收容可能と仮定している	設備量の算定はメタル回線数ベースで行っており、 <b>コスト算定上大きな影響はない</b> と考える。
	緊急通報や公衆電話に係る留意点		緊急通報や公衆電話について、IP網での実現方法が確定されておらず、コスト算定困難	IPモデルにおいて、 <b>電話の標準的な機能が実現できることが重要</b> であり、IP網での実現方式が定まっていない機能については、実現方式が明らかになった段階でコストを算定すればよいと考える。
	事業者間精算機能に係る留意点		IP網での事業者間精算機能の実現方法が確定していないため、コスト算定困難	

## 2. NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)の扱いについて

### ヒアリング項目

当分の間の措置として、現在、「き線点RT-GC間伝送路コスト」の接続料原価への付替えがなされているが、平成31年度以降の接続料算定において、当該コストをどのように扱うべきか。

### 弊社見解

本来、NTSコストである「き線点RT-GC間伝送路コスト」は基本料で回収すべきであり、2018年1月時点でユニバーサルサービスの番号単価が2円/番号・月と十分低廉化していることから、本来の整理である基本料回収とすることが適当。

## 3. 東西均一接続料の扱いについて

### ヒアリング項目

暫定的に行われている東西均一の接続料設定について、平成31年度以降の接続料算定において継続すべきか。

### 弊社見解

本来、NTT東西は別会社なのでコストも需要も別で発生していること、固定電話の移行先であるひかり電話は、当初より東西別で接続料設定されていること等を踏まえると、**原則は東西別に接続料を設定することが適当。**

## 4. 入力値(通信量等)の扱いについて

### ヒアリング項目

接続料算定の際の通信量として「前年度下期と当年度上期の予測通信量」(9ヶ月分を予測)を採用しているところであるが、平成31年度以降の接続料算定において、入力値をどのように扱うべきか。

### 弊社見解

- 「前年度下期と当年度上期の予測通信量」(9か月予測)を見直すような環境変化は起きておらず、**現状の扱いを継続すべき**と考える。ただし**マイグレーションが本格化した時点での通信量の扱いについては要検討**。(マイグレーションによる減少分は考慮しない等)
- なお、光ケーブルの経済的耐用年数については、2015年に7年ぶりにデータの更新を行ったところ、約2.5年延びた。前回のデータ更新から一定の期間が経過していることから、**2019年度接続料において、光ケーブルの経済的耐用年数算定に用いるデータ更新を行うべき**。

## 5. 新たな算定方式の適用期間について

### ヒアリング項目

検討事項1. を踏まえ、平成31年度以降の接続料算定方式の適用期間は何年間とすべきか(現行の算定方式は平成28年度からの3年間)。

### 弊社見解

本編資料で回答済み

## 6. その他

### ヒアリング項目

NGN接続料との関係について等

### 弊社見解

- PSTN接続料とNGN接続料の加重平均を行う、との考え方については、東西同一で接続料が設定されていることや、加重の仕方に議論が必要なこと等、課題が多く存在するため、慎重な検討が必要。
- マイグレーションにおいては、各事業者のIP-POIへの切替順序によって支払う接続料に差異が発生するため、事業者間の不公平を極力なくす検討も必要。

# 追加質問に対する回答

# 追加質問

加入電話の音声通信量は発信・着信の双方が通信回数も通信時間も同じような右下がりの傾向で減り続けています。このような発着信双方の需要減によるPSTN接続料の上昇は、他事業者にどのような影響を及ぼしているのでしょうか？

## ＜他事業者ユーザーからNTT東西への着信＞

この場合には、PSTN接続料が上昇することによって、他事業者からNTT東西への接続料支払いが増大することになり、これに連動してユーザー料金を値上げ出来ないと想定する限りにおいて、経営圧迫要因になると考えられます。

このような観点からは、PSTN接続料の上昇は、他事業者がPSTNに留まることを抑制するメッセージとなり、IP化の流れを促進すると考えられるのではないのでしょうか？

## ＜他事業者ユーザーからNTT東西への発信＞

第一種指定電気通信設備を用いたサービスは、NTT東西と他事業者の接続料との同等性確保のため発着単価は同額と想定されますが、既に他事業者のネットワークがIP化されているであろう状況を考慮するならば、他事業者において実際に算出される接続コストは相当程度低廉な水準にあるのではないのでしょうか？

もし、仮にそのような状況が確認されるのであれば、上昇傾向にあるPSTN接続料を他事業者が収益認識することで、他事業者の接続料コストとの差から利ザヤが生まれていることとなります。そのような状況は、他事業者がPSTNに留まることを促すメッセージとなり、IP化の流れに逆行することにならないのでしょうか？

ただ、残念ながら他事業者の原価水準は非指定のため、明らかにはされていません。

「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」等の趣旨に鑑みて、接続原価の水準を他事業者各社に任意で提出頂くことは出来ないのでしょうか？

更に、「き線点RT-GC間伝送路コスト」の接続料原価への付替えの見直しによって、改良PSTNモデルで計算されるLric接続料を抑制することが出来ますが、その一方で付替え相当額を基本料原価に算入することでユニバーサルサービス制度に係る補填対象額を増加させてしまうという側面も有します。そのような観点から、NTSコストの扱いについてもコメントを頂戴出来れば幸いです。

# 弊社回答 ① 接続料水準について

構成員限り

15

なお、IP化については、各社独自に進めており、NTT東西殿のPSTNマイグレーション計画詳細が明らかになったことも踏まえ、今後順次促進していくものと考えられます。IP化は、接続料収支を見て促進または抑制されるものではないと理解しています。

むしろ問題になるのは、接続料と利用者料金との関係です。接続料が利用者料金を超える水準となった場合、音声通話のビジネスが成り立たなくなることが懸念されます。2019年度以降の接続料算定にはIP-LRICモデルを採用することが適当と考えます※。

※ 改良PSTNモデルを採用した場合、PSTN接続料は2020年以降には8.5円を超える水準になると推計されているが、仮に、NTT東西殿のメタルIP電話に対抗するため接続事業者が3分8.5円を下回る料金設定をした場合、発信のたびに逆ザヤが生じる



## 弊社回答 ②NTSコストについて

16

「その他検討事項に対する見解」で回答済み